

平成22年度中間決算 補足資料

< 目 次 >

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 6 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 6 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 7 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 8 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 9 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 9 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 10 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 11 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 11 頁

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 12 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 12 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 12 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 13 頁

III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 15 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 15 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 17 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 18 頁

IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 21 頁
2. 貸倒引当金の明細	…… 22 頁
3. 土地の時価情報	…… 22 頁

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,738,610	42.1	1,557,334	37.8
地方債	281,251	6.8	280,854	6.8
社債	842,784	20.4	886,645	21.5
うち公社・公団債	500,721	12.1	505,013	12.3
株式	346,370	8.4	391,557	9.5
外国証券	903,017	21.9	967,623	23.5
公社債	610,690	14.8	666,601	16.2
株式等	292,327	7.1	301,022	7.3
その他の証券	18,272	0.4	37,456	0.9
合計	4,130,307	100.0	4,121,472	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	160,883	375,292	337,516	403,917	539,800	2,312,897	4,130,307
国債	120,455	167,161	127,262	126,133	284,071	913,525	1,738,610
地方債	2,179	6,140	33,872	18,143	22,485	198,429	281,251
社債	24,546	81,947	79,480	118,572	104,038	434,199	842,784
株式	-	-	-	-	-	346,370	346,370
外国証券	13,702	120,042	96,899	141,067	129,204	402,101	903,017
公社債	13,702	120,042	96,899	141,067	129,204	109,773	610,690
株式等	-	-	-	-	-	292,327	292,327
その他の証券	-	-	-	-	-	18,272	18,272
買入金銭債権	9,999	848	-	1,882	-	29,629	42,358
譲渡性預金	96,000	-	-	-	-	-	96,000
合計	266,883	376,140	337,516	405,799	539,800	2,342,526	4,268,666

前事業年度末(平成22年3月31日)							
有価証券	75,625	338,176	429,483	404,484	496,529	2,377,173	4,121,472
国債	49,996	168,803	170,480	140,882	191,250	835,920	1,557,334
地方債	3,975	3,209	35,142	11,190	30,808	196,527	280,854
社債	10,522	87,510	90,263	107,357	125,402	465,588	886,645
株式	-	-	-	-	-	391,557	391,557
外国証券	11,130	78,652	133,596	145,054	149,068	450,122	967,623
公社債	11,130	78,652	133,596	145,054	149,068	149,100	666,601
株式等	-	-	-	-	-	301,022	301,022
その他の証券	-	-	-	-	-	37,456	37,456
買入金銭債権	-	892	-	1,848	-	29,645	32,386
譲渡性預金	124,000	-	-	-	-	-	124,000
合計	199,625	339,068	429,483	406,332	496,529	2,406,818	4,277,858

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(3)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		366	0.1	420	0.1
建 設 業		8,280	2.4	9,131	2.3
製 造 業	食 料 品	10,925	3.2	14,055	3.6
	織 維 製 品	22,656	6.5	24,956	6.4
	パ ル プ ・ 紙	10,021	2.9	10,785	2.7
	化 学	19,923	5.8	22,947	5.9
	医 薬 品	1,640	0.5	2,094	0.5
	石 油 ・ 石 炭 製 品	5,883	1.7	5,703	1.4
	ゴ ム 製 品	3,082	0.9	3,139	0.8
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	1,263	0.4	1,494	0.4
	鉄 鋼	3,564	1.0	6,547	1.7
	非 鉄 金 属	5,641	1.6	7,316	1.9
	金 属 製 品	1,293	0.4	1,443	0.4
	機 械	11,913	3.4	15,658	4.0
	電 気 機 器	34,545	10.0	43,427	11.1
	輸 送 用 機 器	26,324	7.6	30,861	7.9
	精 密 機 器	2,151	0.6	3,569	0.9
そ の 他 製 品	5,057	1.5	5,722	1.5	
電 気 ・ ガ ス 業		12,793	3.7	13,113	3.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	10,964	3.2	11,761	3.0
	海 運 業	5,689	1.6	6,952	1.8
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	3,315	1.0	3,819	1.0
	情 報 ・ 通 信 業	2,636	0.8	2,812	0.7
商 業	卸 売 業	23,664	6.8	29,769	7.6
	小 売 業	9,409	2.7	9,350	2.4
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	73,115	21.1	75,219	19.2
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	3,476	1.0	4,194	1.1
	保 険 業	10,161	2.9	6,786	1.7
	そ の 他 金 融 業	2,816	0.8	2,827	0.7
不 動 産 業		10,205	2.9	11,360	2.9
サ ー ビ ス 業		3,587	1.0	4,316	1.1
合 計		346,370	100.0	391,557	100.0

(注)区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:一般勘定)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	753	-	-	-	-	753
ヘッジ会計非適用分	-	6,753	17,279	-	▲5	24,026
合計	753	6,753	17,279	-	▲5	24,779

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	715	-	-	-	-	715
ヘッジ会計非適用分	-	▲1,114	9,238	-	▲144	7,979
合計	715	▲1,114	9,238	-	▲144	8,695

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	34,950	27,250	753	753	35,170	29,570	715	715
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				753				715

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	7,700	16,450	6,800	4,000	-	-	34,950
平均受取固定金利	1.07	1.60	1.67	1.70	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.45	0.75	0.60	0.55	-	-	0.63
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,700	16,450	6,800	4,000	-	-	34,950

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
平均受取固定金利	0.84	1.61	1.65	1.68	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.40	0.80	0.72	0.58	-	-	0.68
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建	492,990	—	486,238	6,752	533,691	—	534,806	▲ 1,114
	アメリカドル	233,152	—	225,834	7,317	270,405	—	279,575	▲ 9,170
	ユーロ	259,838	—	260,403	▲ 564	263,285	—	255,230	8,055
	買建	3,058	—	3,058	0	—	—	—	—
	アメリカドル	1,005	—	999	▲ 5	—	—	—	—
	ユーロ	2,052	—	2,058	5	—	—	—	—
合計								▲ 1,114	

- (注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡建	37,149	—	37,525	▲ 375	38,080	—	40,587	▲ 2,506
	株価指数オプション	20,584	—	3,224	▲ 400	38,076	—	1,686	▲ 415
	コール	(2,824)				(1,270)			
	買建	89,725	69,141	42,278	18,054	107,217	69,141	34,831	12,161
店頭	株券オプション	(24,223)				(22,669)			
	コール建	3,317	—	44	0	—	—	—	—
	コール	(44)				(—)			
合計					17,279				9,238

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

⑤債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

⑥その他

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション建	3,000	—	▲ 5	▲ 5	3,000	—	▲ 144	▲ 144
合計					▲ 5			▲ 144	▲ 144

(注) 本表には、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたもののうち区分処理に移行したものを含んでおります。

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主に資産または負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っております。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、変額個人保険・変額個人年金に係る最低保証リスク（最低保証に関する責任準備金の変動による期間損益の変動リスク）の軽減を目的として利用しております。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内株価指数先物取引・国内外株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引
- ⑤ その他 クレジット・デフォルト・スワップ取引等

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスクならびに事務リスク・法務リスクがあります。

① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っております。

また、デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有資産から期待する経済効果を得られない信用リスクについても認識し、管理しております。

② 信用リスクについて

クレジット・デフォルト・スワップ取引では、取引相手先の信用リスクに加えて、原債務者の信用状態の変化によって保有するポジションの価値が変動するリスクを認識し、管理しております。

③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門（含む、総合証券事務サービス株式会社[注]）が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっております。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っております。

[注] 当社では有価証券管理事務等を住友生命保険相互会社との共同出資会社「総合証券事務サービス株式会社」に業務委託しております。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しております。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ② 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ③ リスク管理会議への報告
- ④ 経営会議、取締役会への報告
- ⑤ 内部監査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	100,337	5.6	105,210	5.8
保 険 料 振 替 貸 付	16,668	0.9	18,059	1.0
契 約 者 貸 付	83,668	4.7	87,151	4.8
一 般 貸 付	1,688,215	94.4	1,717,177	94.2
(うち非居住者貸付)	(11,254)	(0.6)	(11,493)	(0.6)
企 業 貸 付	1,490,042	83.3	1,510,808	82.9
(うち国内企業向け)	(1,480,319)	(82.8)	(1,500,419)	(82.3)
国・国際機関・政府関係機関貸付	881	0.0	957	0.0
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	30,449	1.7	28,421	1.6
住 宅 ロ ー ン	70,730	4.0	72,910	4.0
消 費 者 ロ ー ン	94,455	5.3	102,060	5.6
そ の 他	1,656	0.1	2,020	0.1
合 計	1,788,553	100.0	1,822,387	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	9,062	24,353	20,752	10,817	74,940	56,242	196,169
固定金利	151,667	338,374	337,580	299,692	174,707	190,023	1,492,046
一般貸付計	160,730	362,727	358,333	310,510	249,647	246,266	1,688,215

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	6,938	25,838	20,145	13,386	70,472	62,976	199,758
固定金利	127,968	310,780	378,358	313,258	216,183	170,868	1,517,418
一般貸付計	134,907	336,619	398,504	326,645	286,656	233,844	1,717,177

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	223	67.2	230	67.1
	金 額	1,324,922	89.5	1,357,412	90.5
中 堅 企 業	貸付先数	8	2.4	8	2.3
	金 額	5,326	0.4	5,364	0.3
中 小 企 業	貸付先数	101	30.4	105	30.6
	金 額	150,070	10.1	137,643	9.2
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	332	100.0	343	100.0
	金 額	1,480,319	100.0	1,500,419	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4)貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国 内	製 造 業	333,299	19.7	337,453	19.7
	食 料	32,600	1.9	31,650	1.9
	織 維	9,860	0.6	9,360	0.6
	木 材 ・ 木 製 品	744	0.0	839	0.1
	パ ル プ ・ 紙	64,868	3.8	60,660	3.5
	印 刷	500	0.0	500	0.0
	化 学	33,085	2.0	33,218	1.9
	石 油 ・ 石 炭	29,627	1.8	34,698	2.0
	窯 業 ・ 土 石	3,970	0.2	3,445	0.2
	鉄 鋼	24,893	1.5	26,897	1.6
	非 鉄 金 属	15,140	0.9	14,196	0.8
	金 属 製 品	500	0.0	500	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	16,228	1.0	16,347	1.0
	電 気 機 械	47,462	2.8	51,547	3.0
	輸 送 用 機 械	46,756	2.8	46,286	2.7
そ の 他 の 製 造 業	7,063	0.4	7,308	0.4	
向 け	農 業 、 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,085	0.1	2,098	0.1
	建 設 業	6,595	0.4	6,725	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	136,888	8.1	137,864	8.0
	情 報 通 信 業	23,013	1.4	23,019	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	54,209	3.2	58,529	3.4
	卸 売 業	318,003	18.8	309,395	18.0
	小 売 業	8,887	0.5	11,890	0.7
	金 融 業 、 保 険 業	376,375	22.3	383,322	22.3
	不 動 産 業	160,511	9.5	162,115	9.4
	物 品 賃 貸 業	75,133	4.4	82,645	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿 泊 業	106	0.0	119	0.0
	飲 食 業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1,450	0.1	1,450	0.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	990	0.1	1,340	0.1
	医 療 ・ 福 祉	1,214	0.1	1,232	0.1
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,180	0.1	1,271	0.1
地 方 公 共 団 体	8,034	0.5	5,996	0.4	
個人(住宅・消費・納税資金等)	165,511	9.8	175,315	10.2	
そ の 他	3,471	0.2	3,897	0.2	
合 計	1,676,961	99.3	1,705,683	99.3	
海 外 向 け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	7,000	0.4	7,000	0.4
	商 工 業	-	-	-	-
	そ の 他	4,254	0.3	4,493	0.3
合 計	11,254	0.7	11,493	0.7	
一 般 貸 付 計	1,688,215	100.0	1,717,177	100.0	

(5)貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	15,468	1.0	18,474	1.2
東 北	13,158	0.9	12,096	0.8
関 東	1,185,306	78.4	1,205,957	78.8
中 部	125,267	8.3	124,290	8.1
近 畿	122,323	8.1	121,526	7.9
中 国	20,448	1.4	20,657	1.4
四 国	5,174	0.3	5,393	0.4
九 州	24,299	1.6	21,969	1.4
合 計	1,511,447	100.0	1,530,365	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	11,457	0.7	13,244	0.8
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,301	0.2	3,429	0.2
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	7,390	0.4	8,677	0.5
指 名 債 権 担 保 貸 付	765	0.1	1,136	0.1
保 証 貸 付	57,297	3.4	57,846	3.4
信 用 貸 付	1,453,946	86.1	1,470,768	85.6
そ の 他	165,514	9.8	175,317	10.2
一 般 貸 付 計	1,688,215	100.0	1,717,177	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	199,500	11.8	195,500	11.4

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	446,030	43.8	464,700	42.2
株 式	7,923	0.8	8,795	0.8
現 預 金 ・ そ の 他	132,980	13.1	142,854	13.0
小 計	586,935	57.7	616,350	56.0

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	94,008	9.2	111,018	10.1
小 計	94,008	9.2	111,018	10.1

③ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	11,254	1.1	11,493	1.0
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	325,442	32.0	361,567	32.9
小 計	336,696	33.1	373,061	33.9

④ 合 計

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,017,640	100.0	1,100,430	100.0
うち 海 外 不 動 産	-	-	-	-

※「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	336,740	57.4	360,589	58.5
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
豪 ド ル	1	0.0	28	0.0
ユ ー ロ	250,191	42.6	255,727	41.5
英 ポ ン ド	-	-	-	-
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-
そ の 他	1	0.0	4	0.0
合 計	586,935	100.0	616,350	100.0

(3)海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)								
区 分	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	235,978	26.1	226,562	37.1	9,415	3.2	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	623,725	69.1	351,211	57.5	272,514	93.2	8,700	77.3
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	13,437	1.5	3,039	0.5	10,398	3.6	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	-	2,554	22.7
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	29,876	3.3	29,876	4.9	-	-	-	-
合 計	903,017	100.0	610,690	100.0	292,327	100.0	11,254	100.0

前事業年度末(平成22年3月31日)								
北 米	256,027	26.5	244,646	36.7	11,381	3.8	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	665,488	68.8	386,920	58.0	278,568	92.5	8,700	75.7
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	15,068	1.5	3,996	0.6	11,072	3.7	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	-	2,793	24.3
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	31,038	3.2	31,038	4.7	-	-	-	-
合 計	967,623	100.0	666,601	100.0	301,022	100.0	11,493	100.0

Ⅱ. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	65,022	▲ 3,903	71,246	13,910
公 社 債	21,009	373	21,598	153
株 式	20,581	▲ 2,753	24,385	7,443
外 国 証 券	18,332	▲ 1,245	19,779	5,360
公 社 債	7,079	▲ 150	6,479	225
株 式 等	11,253	▲ 1,095	13,299	5,134
そ の 他 の 証 券	5,099	▲ 278	5,482	952

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	548,390	▲ 13,681	590,921	63,627
公 社 債	109,880	1,700	126,945	1,280
株 式	31,933	▲ 4,143	35,753	10,917
外 国 証 券	24,808	▲ 1,950	27,259	8,425
公 社 債	8,249	▲ 212	8,752	813
株 式 等	16,559	▲ 1,737	18,506	7,611
そ の 他 の 証 券	381,767	▲ 9,287	400,963	43,004

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

(個人変額保険)

当中間会計期間末、前事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

(変額個人年金保険)

当中間会計期間末、前事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(変額個人年金保険)

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していないため記載していません。

(2) 金利関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(4) 株式関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

【変額個人年金保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	11	—	—	11
合計	—	—	11	—	—	11

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	873	—	884	11	—	—	—	—
	合計				11				—

(5) 債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

Ⅲ. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)		前事業年度末(平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	670,838	▲ 21,301	725,175	89,716
公 社 債	152,470	2,433	171,360	1,529
株 式	72,368	▲ 9,606	83,993	26,150
外 国 証 券	59,131	▲ 4,563	63,375	18,080
公 社 債	21,038	▲ 567	21,069	1,305
株 式 等	38,092	▲ 3,996	42,305	16,775
その他の証券	386,867	▲ 9,565	406,446	43,956

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	75,131	77,900	2,769	2,848	78	75,131	2,769	2,848	78	
公 社 債	37,317	38,886	1,568	1,639	71	37,317	1,568	1,639	71	
外国公社債	32,100	32,756	656	664	7	32,100	656	664	7	
買入金銭債権	5,713	6,258	544	544	-	5,713	544	544	-	
責任準備金対応債券	1,125,314	1,225,331	100,016	100,216	199	1,125,314	100,016	100,216	199	
公 社 債	1,118,314	1,218,421	100,107	100,180	73	1,118,314	100,107	100,180	73	
外国公社債	7,000	6,909	▲ 90	35	125	7,000	▲ 90	35	125	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,819,091	2,824,280	5,188	117,035	111,847	2,757,118	67,161	140,883	73,721	
公 社 債	1,632,781	1,707,014	74,233	75,739	1,506	1,632,781	74,233	75,739	1,506	
株 式	272,148	273,280	1,132	34,371	33,239	272,148	1,132	34,371	33,239	
外国証券	767,433	697,805	▲ 69,627	5,551	75,178	705,460	▲ 7,654	29,398	37,053	
公 社 債	609,316	571,590	▲ 37,726	5,551	43,277	547,343	24,246	29,398	5,152	
株 式 等	158,116	126,215	▲ 31,901	-	31,901	158,116	▲ 31,901	-	31,901	
その他の証券	15,167	13,533	▲ 1,634	253	1,888	15,167	▲ 1,634	253	1,888	
買入金銭債権	35,560	36,645	1,084	1,119	35	35,560	1,084	1,119	35	
譲渡性預金	96,000	96,000	-	-	-	96,000	-	-	-	
合 計	4,019,537	4,127,512	107,974	220,100	112,125	3,957,564	169,947	243,947	73,999	
公 社 債	2,788,413	2,964,323	175,909	177,560	1,650	2,788,413	175,909	177,560	1,650	
株 式	272,148	273,280	1,132	34,371	33,239	272,148	1,132	34,371	33,239	
外国証券	806,533	737,471	▲ 69,061	6,250	75,312	744,560	▲ 7,088	30,097	37,186	
公 社 債	648,416	611,256	▲ 37,160	6,250	43,411	586,443	24,812	30,097	5,285	
株 式 等	158,116	126,215	▲ 31,901	-	31,901	158,116	▲ 31,901	-	31,901	
その他の証券	15,167	13,533	▲ 1,634	253	1,888	15,167	▲ 1,634	253	1,888	
有価証券合計	3,882,262	3,988,609	106,346	218,436	112,090	3,820,289	168,319	242,284	73,964	
買入金銭債権	41,274	42,903	1,628	1,663	35	41,274	1,628	1,663	35	
譲渡性預金	96,000	96,000	-	-	-	96,000	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲61,973百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204
外 国 公 社 債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70
買 入 金 銭 債 権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287
外 国 公 社 債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
買 入 金 銭 債 権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200
譲 渡 性 預 金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
有 価 証 券 合 計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660
買 入 金 銭 債 権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200
譲 渡 性 預 金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建の他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲25,141百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)			前事業年度末(平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	72,031	74,879	2,848	67,670	69,275	1,604
公 社 債	35,317	36,957	1,639	35,858	37,022	1,163
外 国 証 券	31,000	31,664	664	26,000	26,367	367
買 入 金 銭 債 権	5,713	6,258	544	5,811	5,885	73
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,100	3,021	▲ 78	8,100	7,825	▲ 274
公 社 債	2,000	1,929	▲ 71	2,000	1,795	▲ 204
外 国 証 券	1,100	1,092	▲ 7	6,100	6,029	▲ 70
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)			前事業年度末(平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,114,885	1,215,102	100,216	857,343	880,960	23,616
公 社 債	1,112,885	1,213,066	100,180	855,343	878,939	23,595
外 国 証 券	2,000	2,035	35	2,000	2,021	21
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	10,428	10,229	▲ 199	203,970	201,276	▲ 2,693
公 社 債	5,428	5,354	▲ 73	198,970	196,682	▲ 2,287
外 国 証 券	5,000	4,874	▲ 125	5,000	4,593	▲ 406

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)			前事業年度末(平成22年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,834,919	1,951,955	117,035	1,846,453	1,956,186	109,732
公 社 債	1,570,927	1,646,666	75,739	1,370,724	1,405,833	35,108
株 式	91,814	126,186	34,371	132,991	192,317	59,326
外 国 証 券	146,310	151,861	5,551	303,791	315,771	11,979
そ の 他 の 証 券	1,939	2,193	253	28,029	31,133	3,103
買 入 金 銭 債 権	23,927	25,046	1,119	10,915	11,131	215
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	984,172	872,324	▲ 111,847	1,024,416	944,090	▲ 80,325
公 社 債	61,854	60,348	▲ 1,506	229,552	226,828	▲ 2,723
株 式	180,333	147,094	▲ 33,239	152,990	130,415	▲ 22,575
外 国 証 券	621,122	545,944	▲ 75,178	500,148	445,582	▲ 54,566
そ の 他 の 証 券	13,227	11,339	▲ 1,888	2,080	1,821	▲ 259
買 入 金 銭 債 権	11,633	11,598	▲ 35	15,643	15,443	▲ 200
譲 渡 性 預 金	96,000	96,000	-	124,000	124,000	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,853	3,207
そ の 他 の 有 価 証 券	238,906	239,172
非 上 場 国 内 株 式	67,192	67,327
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,931	169,053
そ の 他 の 証 券	2,782	2,792
合 計	246,759	242,379

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は▲2,005百万円、前事業年度末は▲1,133百万円です。

3. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)					前事業年度末(平成22年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報(会社計)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	753	—	—	—	—	753
ヘッジ会計非適用分	—	6,752	17,293	—	▲5	24,040
合計	753	6,752	17,293	—	▲5	24,793

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	715	—	—	—	—	715
ヘッジ会計非適用分	—	▲1,113	9,238	—	▲144	7,980
合計	715	▲1,113	9,238	—	▲144	8,696

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

① 金利関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

② 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約	493,015	—	486,263	6,752	533,704	—	534,820	▲1,115
	アメリカドル	233,152	—	225,834	7,317	270,405	—	279,575	▲9,170
	ユーロ	259,857	—	260,422	▲565	263,285	—	255,230	8,055
	その他の通貨	5	—	5	0	13	—	14	▲0
	買建	3,085	—	3,085	0	34	—	36	1
	アメリカドル	1,013	—	1,008	▲5	18	—	18	0
	ユーロ	2,052	—	2,058	5	—	—	—	—
	オーストラリアドル	—	—	—	—	8	—	8	0
	スイスフラン	5	—	5	0	8	—	8	0
その他の通貨	12	—	12	0	—	—	—	—	
合計				6,752				▲1,113	

(注) 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物	1,109	—	1,124	14	—	—	—	—
店頭	株売	37,149	—	37,525	▲375	38,080	—	40,587	▲2,506
	株売	20,584	—	3,224	▲400	38,076	—	1,686	▲415
	株買	89,725	69,141	42,278	18,054	107,217	69,141	34,831	12,161
	株買	(24,223)	—	—	—	(22,669)	—	—	—
	株売	3,317	—	44	0	—	—	—	—
合計				17,293				9,238	

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

④債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成22年9月30日)				前事業年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	3,000	—	▲ 5	▲ 5	3,000	—	▲ 144	▲ 144
	合計				▲ 5				▲ 144

(注) 本表には、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたもののうち区分処理に移行したものを含んでおります。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当中間会計期間末(平成22年9月30日)			前事業年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	9,990	4,990	100	9,990	4,990	123
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	24,960	22,260	652	25,180	24,580	591
合計					753			715

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	7,700	16,450	6,800	4,000	-	-	34,950
平均受取固定金利	1.07	1.60	1.67	1.70	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.45	0.75	0.60	0.55	-	-	0.63
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,700	16,450	6,800	4,000	-	-	34,950

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
平均受取固定金利	0.84	1.61	1.65	1.68	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.40	0.80	0.72	0.58	-	-	0.68
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170

②通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当中間会計期間末(平成22年9月30日)			前事業年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等((注)1)	うち1年超	時価	契約額等((注)1)	うち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	93,975	-	((注)2)	110,994	-	((注)2)

(注)1 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額(時価)と同額となります。

当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めております。

③株式関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

④債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

当中間会計期間末、前事業年度末ともに保有していません。

IV. その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D)/(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,027	2,026	0	2,000	26	2,027	100.0%
危険債権	12,191	12,191	-	12,006	95	12,101	99.3%
要管理債権	1,795	1,795	0	467	2	469	26.2%
小計 (A)	16,015	16,014	0	14,473	124	14,598	91.2%
正常債権 (B)	1,957,756	1,772,538	185,217				
合計 (A+B)	1,973,771	1,788,553	185,218				
						(A) / (A+B)	0.81%

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,405	2,405	100.0%
危険債権	12,847	12,755	99.3%
要管理債権	1,900	485	25.6%
小計 (A)	17,153	15,646	91.2%
正常債権 (B)	2,037,599		
合計 (A+B)	2,054,752		
(A) / (A+B)	0.83%		

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 「保全率」とは担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金) / 債権額で算出しています。「担保・保証等による保全額」とは担保・保証等により回収が見込まれる金額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考)リスク管理債権の保全率

(単位:百万円)

	当中間会計期間末(平成22年9月30日)					前事業年度末(平成22年3月31日)		
	債権額	担保・保証等	引当金	保全額計	保全率	債権額	保全額計	保全率
リスク管理債権	16,014	14,473	124	14,597	91.2%	17,150	15,644	91.2%

(参考)貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
第Ⅱ分類	14,511	19,207
第Ⅲ分類	90	91
第Ⅳ分類	-	-
合計額	14,602	19,298

2. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	714	197
(ロ) 個別貸倒引当金	3,191	563
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	2,680	19
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	158	70
(ハ) 繰入額	2,522	▲ 51
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	28	6

3. 土地の時価情報

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
時 価	149,898	157,156
貸借対照表価額	198,657	200,900
差 損 益	▲ 48,759	▲ 43,743

- (注) 1. 時価は、公示価格を基準に算定しています。
2. 上記には、借地権を含んでいます。